

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成28年度 事業計画

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

当協会は、（１）嘱託登記業務等の受託事業、（２）地図整備の促進等に係る受託事業、（３）認定登記基準点設置事業、（４）災害時の緊急対応への協力を公益目的事業として掲げ、事業の実施をもって国民の権利の明確化に寄与することとしていますので、これら事業の確実かつ円滑な実施に取り組んでまいります。

これらのことを踏まえ、事業及び会務運営の計画及び予算を策定し、その実践に最善の努力を尽くしてまいります。

（１）嘱託登記業務等の受託事業

- ① 「業務成果品の電子データの提出・保管等の要領」に基づき、嘱託登記業務の成果データを保管します。
- ② 測量業者による用地測量と嘱託登記業務との分離発注方式の導入に伴い、必要に応じて同方式の問題点又は改善点を発注機関と協議します。

（２）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業（従来型・大都市型）の受託に向けて取り組みます。

（３）認定登記基準点設置事業

関係機関からの要請を受けて、あるいは嘱託登記業務等の受託事業における登記基準点の必要箇所をピックアップして、実施の可否を見極めた上で、認定登記基準点の設置に取り組みます。

#### (4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県から当協会へ災害時の協力要請があった場合、兵庫県県土整備部長との「災害時の緊急対応への協力に関する協定書」に基づき対応します。

#### (5) その他

- ① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動を行い、業務受託の拡大に取り組めます。
- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）の受託の拡大及び官民境界査定補助業務の新規受託に向けて取り組めます。
- ③ 社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対応するため、業務契約ソフトウェアを改良します。特定個人情報取扱規程に基づき、個人番号を収集・保管します。
- ④ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換を行います。
- ⑤ 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・近畿ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携の強化に取り組めます。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会  
平成28年度収支予算書

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

(単位:円)

科 目	平成28年度予算額			前年度 予算額	前年度予算額 との差異	
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入会金						
受取入会金		1,000,000		1,000,000	600,000	400,000
②受取会費						
受取会費		6,288,000		6,288,000	6,264,000	24,000
③事業収益						
受託費収入	522,000,000	28,000,000		550,000,000	570,000,000	△ 20,000,000
④受取利息収入						
受取利息		10,000		10,000	40,000	△ 30,000
⑤雑収益						
その他雑収益		80,000		80,000	80,000	0
経常収益計	522,000,000	35,378,000		557,378,000	576,984,000	△ 19,606,000
(2) 経常費用						
①事業費						
土地家屋調査士作業費	498,210,000			498,210,000	515,750,000	△ 17,540,000
役員報酬	5,206,200			5,206,200	5,206,200	0
給料手当	13,000,000			13,000,000	12,900,000	100,000
退職給付費用	537,125			537,125	505,187	31,938
福利厚生費	1,700,000			1,700,000	1,700,000	0
旅費交通費	300,000			300,000	500,000	△ 200,000
通信運搬費	400,000			400,000	400,000	0
減価償却費	840,158			840,158	936,383	△ 96,225
消耗什器備品費	200,000			200,000	200,000	0
消耗品費	800,000			800,000	800,000	0
保守維持費	650,000			650,000	750,000	△ 100,000
印刷製本費	450,000			450,000	550,000	△ 100,000
光熱水料費	350,000			350,000	370,000	△ 20,000
賃借料	700,000			700,000	800,000	△ 100,000
保険料	250,000			250,000	300,000	△ 50,000
租税公課	700,000			700,000	700,000	0
雑費	100,000			100,000	100,000	0

科 目	平成28年度予算額			前年度 予算額	前年度予算額 との差異	
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去			
②管理費						
役員報酬		9,325,200		9,325,200	0	
給料手当		10,300,000		10,150,000	150,000	
退職給付費用		358,375		362,875	△ 4,500	
福利厚生費		1,700,000		1,700,000	0	
会議費		1,150,000		1,800,000	△ 650,000	
交際費		200,000		210,000	△ 10,000	
旅費交通費		1,600,000		1,500,000	100,000	
通信運搬費		600,000		600,000	0	
減価償却費		367,016		392,948	△ 25,932	
消耗什器備品費		100,000		100,000	0	
消耗品費		500,000		500,000	0	
保守維持費		1,200,000		1,200,000	0	
印刷製本費		500,000		600,000	△ 100,000	
光熱水料費		350,000		370,000	△ 20,000	
賃借料		800,000		800,000	0	
保険料		150,000		150,000	0	
租税公課		2,900,000		2,000,000	900,000	
支払負担金		1,650,000		1,750,000	△ 100,000	
慶弔費		400,000		400,000	0	
雑費		1,350,000		1,350,000	0	
経常費用計	524,393,483	35,500,591		559,894,074	577,728,793	△ 17,834,719
当期経常増減額	△ 2,393,483	△ 122,591		△ 2,516,074	△ 744,793	△ 1,771,281
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0		0	0	
当期経常外増減額	0	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,393,483	△ 122,591		△ 2,516,074	△ 744,793	△ 1,771,281
一般正味財産期首残高				239,274,515		
一般正味財産期末残高				238,529,722		
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0		
指定正味財産期首残高				0		
指定正味財産期末残高				0		
III 正味財産期末残高				238,529,722		

## 資金調達及び設備投資の見込み

(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

## (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載する。

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
借入先	金 額		使 途	

## (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載する。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	